

(一社)部落解放・人権研究所

2023年度事業報告

1. 2023年度事業報告の概要

(1) はじめに

部落解放・人権研究所の名誉理事であり、当研究所の創立に尽力されるなど部落解放運動に多大な貢献を果たされてきた大賀正行さんが4月15日にご逝去されました。享年86歳でした。ここに謹んで哀悼の意を表します。

大賀名誉理事は、部落解放同盟大阪府連合会日之出支部の結成を指導し、初代支部長に就任するとともに、1973年には部落解放同盟大阪府連合会書記長、翌年からは部落解放同盟中央本部執行委員に就任され、全国の運動を指導してこられました。また、「同和対策事業特別措置法」下において「運動」と「事業」の分離を提唱し、「大阪府同和事業促進協議会」（現：大阪府人権協会）を設立、1996年から会長を務められました。

私たち部落解放・人権研究所は大賀名誉理事の遺志を受け継ぎ、部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に向け、会員のみならず方とともに、引き続き努力を積み上げていく決意です。

2023年度の各事業については、新型コロナウイルス感染拡大以降（アフター・コロナ）の状況や、引き続きの物価高騰の影響をふまえて、各種講座・集会の開催や調査・研究事業の実施について、対面とオンラインを併用したあり方など、その実施方法・内容等を検討してきました。あわせて、『ヒューマンライツ』の販売価格について2023年4月に改定しました。

また、主な調査研究事業として、差別禁止法の制定に向けた調査研究と、部落における地域福祉の実現に向けた調査研究を引き続き進めました。

差別禁止法の制定に向けた調査研究としては、第四研究部門「差別禁止法研究会」において、2022年3月に公表した「すべての人の無差別平等の実現に関する法律（案）」（包括的差別禁止法案）の内容検討を、研究会メンバー、当事者・支援者メンバーで引き続き実施しました。あわせて、法曹関係者（日本弁護士連合会「国内人権機関実現委員会」メンバー）や企業関係者（大阪同和・人権問題企業連絡会、東京人権啓発企業連絡会各役員メンバー）、『包括的差別禁止法制定のための実践ガイド』を2022年12月に公表した国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）関係者及びその日本語版を2023年11月に作成された反差別国際運動（IMADR）関係者との、包括的差別禁止法案をめぐる意見交換をおこないました。

部落における地域福祉の実現に向けた調査研究としては、第五研究部門「包摂型社会のあり方調査研究会」において、2021年11～12月に実施した「隣保館設置自治体を対象にした隣保行政に関するアンケート」「隣保館を対象にした隣保事業に関するアンケート」の集計結果の分析と、アンケート結果等をふまえた自治体・隣保館（10地区）の訪問聞き取り調査を実施しました。それぞれの実施にあたっては、全国隣保館連絡協議会に全面的に協力いただきました。それらの成果は、『部落解放研究』219号（2023年11月）の特集「地域共生社会づくりにおける隣保館の可能性」としてとりまとめました。

(2) 調査・研究事業の実施

2023年度事業計画にもとづき調査研究事業を6つの研究部門において進めました。

第一研究部門（「部落史の調査研究」八箇亮仁部門長）では、3つの研究会で調査研究活動を進めました。①「大阪における皮多村生活史研究会」では、河内国石川郡新堂村竹田家文書の宗門改帳の内容のデータ化と分析作業に取り組んできました。②「朝鮮衡平運動史研究会」では、原田伴彦記念基金の助成も得ながら、朝鮮における被差別民衆である白丁（ペクチョン）が差別撤廃をめざして組織した朝鮮衡平社に關係する史料の翻刻に引き続き取り組みました。2023年は朝鮮衡平社創立から100年を迎えたことから、4月に韓国で開催された衡平社100年記念式典・学術会議等で報告したり、10月に日韓合同

研究会をオンラインで実施したりするとともに、『植民地朝鮮と衡平運動 朝鮮被差別民のたたかい』（解放出版社、2023年4月）、「特集 朝鮮衡平社創立100周年」『部落解放』846号（2023年11月）、そして、紀要『部落解放研究』220号の特集「朝鮮衡平運動史の研究（5）」（2024年3月）などで、研究成果の報告をおこないました。③2023年度に新たに立ち上げた「部落問題の歴史の変容研究会」では、前近代・戦後の時期を対象にして、「部落問題」の変容過程を明らかにする調査研究を進めました。くわえて、部門の運営を検討するために「運営委員会」を3回実施するとともに、部落史研究の報告・議論の場として「公開講座」を4回開催しました。

第二研究部門（「性差別構造の調査研究」谷口真由美部門長）では、新規事業として立ち上げた「マイノリティと女性研究会」において、「マイノリティと女性」というテーマにもとづく「若手研究者」による調査研究に対する助成申請の内容・形式を検討し、12～3月にかけて応募を受け付けました。その結果、大学院生より2件の申請があり、選考を進めています。

第三研究部門（「人権教育・啓発の調査研究」森実部門長）では、2つの研究会で調査研究活動を進めました。①「識字・成人基礎教育研究会」では、2015年度から実施している「映像に残そう大阪の識字プロジェクト」（識字学級関係者を対象とした映像記録化作業）の記録データを整理し、その活用について検討しました。その一環として、各地の識字学級関係者（学習者・支援者など）の聞き取りを実施するとともに、『ヒューマンライツ』の連載「識字運動の担い手たちが語る」（2021年1月号～）の執筆に引き続き取り組みました。あわせて、2021年10月に実施した「全国識字学級実態調査」のアンケート結果について集計・分析し、その結果をふまえた訪問聞き取り調査の実施に向けた準備を進めました。9月には、海外における識字施策のフォロー調査として、ソウルを中心に韓国の識字教室や識字センターなどへの訪問聞き取り調査を実施し、その成果を「訪韓レポートー韓国における識字実践のいまー」として『部落解放研究』220号（2024年3月）に掲載しました。2023年度に新たに立ち上げた②「転換期の同和教育研究会」では、同和教育の転換期にあたる1990年代半ばから2000年代半ばに焦点を当て、その成果と課題を明らかにすることを目的に調査研究の検討・準備を進め、12月に初回の立ち上げ研究会を開催しました。

第四研究部門（「差別禁止法の調査研究」内田博文部門長）では「差別禁止法研究会」において、2022年3月に発表した「すべての人の無差別平等の実現に関する法律（案）」（包括的差別禁止法案）について引き続き検討することを目的に、「障害者」「LGBTQ」「外国人」「アイヌ」「自死遺族」「ハンセン病」「水俣病」「HIV」「見た目」「部落」など被差別当事者やその関係者らとの合同研究会を定期的に開催するとともに、「当事者のつどい」を対面（大阪市）とオンラインの併用で2月に実施しました。並行して、包括的差別禁止法案をめぐる、法曹関係者や企業関係者、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）関係者及び反差別国際運動（IMADR）関係者との研究会をおこないました。その他、調査研究活動の一環として、「ハンセン病」「障害者」「自死遺族」「水俣病」にかかわる当事者・支援者団体が主催する講座・集会等に参加しました。

第五研究部門（「社会的排除の調査研究」福原宏幸部門長）では「包摂型社会のあり方調査研究会」において、改正社会福祉法や生活困窮者自立支援法などの動向をふまえながら、社会資源としての隣保館の役割について検討するために、文部科学省の科学研究費助成事業として調査研究を進めました。2021年11～12月にかけて全国の隣保館と設置自治体を対象にして実施した質問紙調査の集計・分析作業を進め、その結果をもとに、特徴的な自治体・隣保館10地区（東御市、菊川市、津市、たつの市、真庭市、松江市、内子町、中土佐町、福智町、霧島市）を対象にした訪問聞き取り調査を5月から8月にかけて実施しました。調査の実施及び分析に際しては、全国隣保館連絡協議会に全面的な協力をいただきました。それらの成果については、『部落解放研究』219号（2023年11月）の特集としてとりまとめました。

第六研究部門（「部落差別の調査研究」北口末広部門長）では、5つの研究会において調査研究活動を進めてきました。①「部落差別解消推進法の具体化に向けた自治体の先進事例の調査研究」では、部落差別解消推進法の施行を受けて、全国で新設・改訂された部落差別解消条例及び人権条例の運用状況を把握することを目的としたアンケート調査の実施に向けた準備作業を進め、2024年5月から7月にか

けて実施する予定です。②「インターネット上の部落差別の解消のための調査研究」においては、ネット上の部落差別の現状と課題を整理し、その対応を検討することを目的として、ネット上の差別書き込み等を対象にしたモニタリング調査を実施している各地の団体の情報交換の場として「モニタリング団体ネットワーク会議」を開催しました。③「社会保障制度にかかわる調査研究」では、「第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」に参加し、国が進める「地域共生社会」の実現をめざす法制度の改正や新規諸事業、全国各地における実践について学びました。④「部落差別を解消するための教育研究会」では、日本教職員組合など関係者・関係団体へのヒアリングや事務局打合せ会議をオンラインで開催し、研究会の立ち上げに向けた準備を進めました。⑤「全国のあいつぐ差別事件の調査研究」では、前年度（2022年4月1日～2023年3月）に発生した部落問題にかかわる差別事件を、解放新聞全国版及び都府県連版の収集、都府県連の大会議案書や差別事件報告集会等の資料の収集などをおして集約するとともに、部落解放同盟各都府県連合会を対象にした「部落差別事件の集約・対応状況等に関するアンケート」（8～9月）と不動産マーケティング協議会主催の研修会参加者を対象にした「部落問題に関するアンケート」（10月）を実施しました。それらの結果をもとに、部落差別解消推進法の具体化に向けた取り組みの推進に資するデータとして、『全国のあいつぐ差別事件 2023年度版』を3月に刊行しました。なお、本調査研究の実施にあたっては、原田伴彦記念基金による助成を受けました。

また、和歌山県湯浅町から「部落差別（同和問題）に関する町民意識調査」（2020年度）と「部落差別（同和問題）に関する生活実態調査」（2022年度）をふまえた「湯浅町部落差別解消推進基本計画」の策定業務を受託し、「基本計画（骨子案）」を作成・提案しました。

これらの調査研究の成果については、『部落解放研究』219号（特集「地域共生社会づくりにおける隣保館の可能性」※第五研究部門「社会的排除の調査研究」）、220号（特集「朝鮮衡平運動史の研究（5）」※第一研究部門「部落史の調査研究」）で発表しました。

（3）人権人材育成事業、人権啓発事業の推進

人権人材の育成、人権教育・啓発の推進、調査研究活動の成果の発信を目的にして、講座・集会等の事業を進めました。

人権人材育成事業では、第119期部落解放・人権大学講座（全24日間、受講者63人/修了者62人）と第36回人権啓発東京講座（全12日間、受講者38人/修了者37人）を開催しました。その一部（8日間）については、オンラインによって合同で実施しました。各講座の聴講数は計159件でした。また、隔年開催の部落解放・人権大学講座同窓会と記念講演会を実施しました。あわせて、2024年度は部落解放・人権大学講座50周年を迎える年であり、記念誌作成に向けて取り組みました。

人権啓発事業については、第48回部落解放・人権西日本夏期講座（愛媛県松山市開催、参加者数1,550人）、第54回部落解放・人権夏期講座（和歌山県高野町開催と一部オンライン（動画配信）の併用、参加者数1,171人）、第44回人権・同和問題企業啓発講座第1部・第2部（オンライン（動画配信）開催、参加者数929人）、第38回人権啓発研究集会（京都府京都市開催、参加者数2,573人）の実行委員会事務局を務め、講座成功に向けて取り組みました。これら人権人材育成事業、人権啓発事業の開催にあたっては、愛媛県人権対策協議会、部落解放同盟愛媛県連合会、部落解放同盟京都府連合会をはじめとした現地実行委員会、部落解放同盟和歌山県連合会、高野山真言宗、高野町、同和問題に取り組む全国企業連絡会（全国同企連）、『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議（同宗連）、大阪府商工労働部、行政関係者などの皆様のご支援とご協力に深く感謝申し上げます。

人権教育啓発情報誌『ヒューマンライツ』（2023年4月号～2024年3月号）を発行しました。マスコミ関係者と、部落問題をはじめとする人権課題について問題意識を交流することを目的として、第54回部落解放・人権夏期講座マスコミ懇談会および第12回マスコミ人権懇話会、2024年新春マスコミ懇談会を対面形式で開催しました。「食肉業・食肉労働プロジェクト」では、学校教育をおして、食肉業・食肉労働やその従事者に対する差別・偏見を解消することを目的に、大阪市南港市場の協力のもと、学校教職員を対象にして、実践報告会と市場見学の取り組みを進めました。

受託事業としては、世界人権宣言大阪連絡会議の事務局と、一般財団法人原田伴彦記念基金の事務局

を務めました。また、差別禁止法の制定を求める市民活動委員会のFacebookページを引き継ぎ、ページの管理・運営をおこないました。その他、大阪府公正採用研修講師（年6回）や講座・集会のオンライン配信（2件）にかかわる受託事業、講師紹介・講師派遣などの人権啓発相談にも取り組みました。

（4）法人運営

2022年度の正会員（個人）468名が、2023年度は入会21名・退会31名で合計458名と10名減少しました。賛助会員については2022年度367口から、2023年度は入会1口・退会5口で合計363口と4口減少しました。『ヒューマンライツ』では、前年度と比較した年間購読の部数は、直接販売で月約70冊減少、委託販売で月130冊の減少となりました。

法人運営にかかわっては、定例の理事会のほか、理事・監事・各研究部門長による役員・部門長合同会議を開催し、円滑な法人運営に取り組んできました。

会員を対象とした取り組みとしては、会員向けメール案内（月1回）や研究所通信（年4回）、月刊『ヒューマンライツ』（年12回）、公開研究会等を通じて、情報発信と交流に努めました。あわせて、会員特典である会員ページについては、総会記念講演や公開研究会等の講演・報告動画や資料データ等を掲載することで、その充実をはかりました。また、研究所の諸事業をひろく案内・周知するために、ホームページやFacebookページをとおしてタイムリーな情報を発信しました。

2. 総務部

（1）会員

①2023年度 正会員（個人会員）458名（2022年度 468名）

内訳：A会員323名 B会員 132名 学生会員3名

②2023年度 賛助会員 363口（2022年度 367口）

（2）主な会議

①総会 第12回定時総会

2023年6月29日(木) @阿倍野区民センター 小ホール

記念講演：「全国部落調査復刻版」裁判控訴審の論点と判決

講師：山本志都さん(弁護士)

②理事会 2023年5月18日(木)、2023年6月29日(木)、2024年3月19日(火)

③役員・部門長合同会議 2023年12月20日(水)

④事務局会議（月2回）

（3）機関の主な業務

①ホームページの管理

②会計業務（法人会計、実施事業等会計、その他会計）

③定期刊行物（月刊『ヒューマンライツ』、紀要『部落解放研究』、『全国のあいつぐ差別事件』）、単行本、視聴覚教材の販売管理

④研究所通信の発行（第431号～第434号）

⑤その他

3. 調査・研究部

(1) 役員・部門長会議の開催（対面&オンライン）12/20

(2) 研究部門の運営(部門会議、研究会、公開研究会等の運営、調査の実施など)

[第一研究部門] 部落史の調査研究

○部門運営委員会（対面）4/15,12/2,1/20

○大阪における皮多村生活史研究会（対面）5/20,7/29,9/30,12/9,2/19

○朝鮮衡平運動史研究会 ※原田伴彦記念基金助成事業

衡平社創立100年記念式典・学術会議等参加・報告4/23-29@ソウル・晋州

日韓合同研究会（オンライン）10/28

○部落問題の歴史的変容研究会（対面）4/15,6/18,8/20,10/22,12/17,2/18

○公開講座（対面）6/3,10/7,11/11,12/2

[第二研究部門] 性差別構造の調査研究

○マイノリティと女性研究会 事務局打合せ（オンライン）7/6 （助成申請募集受付）12/22～3/29

[第三研究部門] 人権教育・啓発の調査研究

○識字・成人基礎教育研究会

・研究会（オンライン）4/28,5/26,6/16,7/7,8/23,9/29,10/30,11/29,1/19,2/14

・識字学級訪問調査 11/27@羽曳野市、2/14@松原市

・韓国調査 打合せ（オンライン）6/16,6/30,7/7,7/28,9/6,11/2

現地調査9/12-16@ソウル市等（識字教室、関係機関等訪問聞き取り）

○転換期の同和教育研究会

・事務局打合せ（対面）9/21

・研究会（対面&オンライン）12/1

[第四研究部門] 差別禁止法の調査研究

○差別禁止法研究会

・事務局打合せ（オンライン）4/4 （対面）10/5

・研究会（オンライン）5/11,5/25,6/14,7/26

・包括的差別禁止法案をめぐる関係団体との学習・意見交換会

（対面）11/8@東京人企連（東京）,11/9大阪同企連（大阪）,11/14国連人権高等弁務官事務所&反差別国際運動（大阪）

・当事者のつどい（対面&オンライン）2/25@大阪市

・関連集会参加

水俣病事件の教訓と課題について考える集い4/30・乙女塚慰霊祭5/1

第38回DPI日本会議全国集会 5/27-28@オンライン

ハンセン病市民学会第17回総会・交流集会5/20-21@鹿屋市&オンライン

第16回自死遺族フォーラム9/9@東京

第18回水俣病事件研究交流集会 1/6@水俣市&オンライン

[第五研究部門] 社会的排除の調査研究

○包摂型社会のあり方調査研究会

・事務局打合せ（対面）4/20,5/17 （オンライン）8/18

・研究会（対面&オンライン）5/30,8/7

・打合せ@全隣協（対面）1/18

- ・隣保館・設置自治体等訪問調査5/24@たつの市,6/7@菊川市,6/14@真庭市,6/27@中土佐町,6/28@内子町,7/4-5@松江市,7/12@福智町,7/13@霧島市,7/19@津市,8/1-2@東御市
 - ・その他訪問調査1/16@高知市協
- ※科研費事業「地域共生社会づくり・生活困窮者支援と連携した隣保館のあり方についての調査研究」
(2020～2022年度 ※1年度期間延長)

[第六研究部門] 部落差別の調査研究

- 部落差別解消推進法の具体化に向けた先進事例調査（アンケート調査実施の検討・準備）
- ネットと部落差別研究会
 - ・モニタリング団体ネットワーク会議（オンライン）6/23
- 社会保障制度研究会
 - ・関連集会参加 第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会11/11-12@札幌市&オンライン
- 部落問題入門教材研究会 事務局打合せ（オンライン）6/22 準備会（オンライン）4/16,10/25
- 全国のあいつぐ差別事件研究会 ※原田伴彦記念基金助成事業
 - ・「部落差別事件の集約・対応状況等に関するアンケート」（8～9月、対象：部落解放同盟各都府県連合会）の実施
 - ・「部落問題に関するアンケート」（10月、対象：不動産マーケティング協議会主催の研修会参加者）の実施
 - ・『全国のあいつぐ差別事件 2023 年度版』の編集・発行（解放出版社、2024年3月刊行）

(3) 【啓発事業】食肉業・食肉労働プロジェクト

- ・実践報告会（対面）6/28,10/26
- ・各校市場見学7/25,7/27,7/31,8/1,8/2,8/7,8/16,8/17,8/18,8/21,8/25 ⇒ 学校教職員等8校・43名参加

(4) 紀要『部落解放研究』の編集・発行

- ・第219号（2023年11月）特集「地域共生社会づくりにおける隣保館の可能性」
- ・第220号（2024年3月）特集「朝鮮衡平運動史の研究（5）」

(5) 実態調査の受託

- ・湯浅町「部落差別解消推進基本計画策定」業務
打合せ（対面）5/25,7/20,7/25,10/25（オンライン）6/12,6/26（対面※審議会）1/24@湯浅町
所内打合せ5/16,7/18,8/31,9/11,9/21,9/28,10/10

(6) 科学研究費事業の管理・執行

研究所代表分（2名・2件）、研究所分担分（3名・5件）

(7) その他（調査研究関連問合せ対応、研修講師・非常勤講師、外部共同研究・学会等への参加など）

4. 啓発企画部

(1) 人材養成事業（自主講座事業）

- ①第119期部落解放・人権大学講座
 - ・開催日：2023年7月14日(金)～2024年1月25日(木) 全24日間（オンライン12日間+対面12日間）
 - ・受講生：63人（修了62人）
- ②第36回人権啓発東京講座
 - ・開催日：2023年7月11日(火)～10月27日(金) 全12日間（オンライン6日間+対面6日間）
 - ・受講生：38人（修了37人）

※上記①・②はオンライン講義の一部（6日間）を合同で実施。
※受講生は講演の録画を1ヶ月限定で事後視聴することが可能。
※上記①・②の聴講数は計159件。

③部落解放・人権大学講座同窓会第6回総会・記念講演

- ・開催日：2023年10月21日(土)
- ・会場：HRCビル
- ・参加者：33人
- ・記念講演：「『ごめん、聞いてごめんな…みやらけの人々の聞き取り』を制作するにあたって」
講師：大賀喜子さん（あわじ寺子屋副理事長）

（2）人権啓発事業（研究所が実行委員会に参画している講座事業）

①第54回部落解放・人権夏期講座（和歌山県高野町）

- ・開催日：2023年8月24日(木)～25日(金)
- ・会場：高野山大学
- ・開催方法：会場開催＋動画視聴（期間：2023年9月1日(金)～9月29日(金)）
- ・参加者数：1,171人（会場＋動画685人、動画のみ486人）

②第48回部落解放・人権西日本夏期講座（愛媛県松山市）

- ・開催日：2023年6月20日(木)～21日(金)
- ・会場：愛媛県県民文化会館
- ・参加者数：1,550人

③第44回人権・同和問題企業啓発講座

- ・開催日：第1部 2023年10月2日(月)～10月31日(火) 第2部 2023年11月1日(水)～11月30日(木)
- ・開催方法：オンライン開催(動画配信)
- ・参加者数：929人（第1部459人、第2部470人）

④第38回人権啓発研究集会（京都府京都市）

- ・開催日：2024年2月1日(木)～2日(金)
- ・会場：京都市勧業館「みやこめっせ」
- ・参加者数：2,573人

（3）その他

【マスコミ関係】

①第54回部落解放・人権夏期講座 マスコミ懇談会

- ・開催日：2023年8月24日(月)
- ・開催地：高野町
- ・参加者数：45人（マスコミ関係者33人、運動関係者12人）
- ・内容：参加者同士の懇親会

②第12回マスコミ人権懇話会（第12回）

- ・開催日：2023年10月17日(火)
- ・会場：HRCビル
- ・参加者数：26人（マスコミ関係者13人 運動関係者13人）
- ・報告①：「鳥取ループ・示現舎による「部落探訪」動画等に対する訴訟について」

- 報告者：高橋定さん（部落解放同盟大阪府連合会書記長）、富田林支部原告
・報告②：「読売テレビの社内人権研修等の取り組み」
報告者：川村好弘さん（読売テレビ放送株式会社 ESG推進局）

③2024年新春マスコミ懇談会

- ・開催日：2024年 1 月 26 日(木)
- ・会場：HRCビル
- ・第1部：記念講演「ウェブサイト『部落探訪』の削除に向けて」
報告者：中井雅人さん（弁護士）、南和行さん（弁護士）
参加者数：50人（マスコミ関係者22人、運動関係者28人）
- ・第2部：交流会
参加者数：45人（マスコミ関係者19人、運動関係者26人）

【受託事業関係】

- ④世界人権宣言大阪連絡会議 事務局
- ⑤一般財団法人原田伴彦記念基金 事務局
- ⑥その他受託業務：大阪府公正採用研修講師（年6回）、講座・集会等のオンライン配信（2件）

【相談事業関係】

- ⑦人権教育・啓発等相談事業

【編集・発行関係】

- ⑧月刊『ヒューマンライツ』421号～432号（2023年4月～2024年3月）の編集・発行
 - 421号（23年4月）部落差別動画の完全削除にむけて
 - 422号（23年5月）安保政策の大転換を許さない
 - 423号（23年6月）オンラインを活かした社会運動の可能性
 - 424号（23年7月）えん罪防止と再審法改正—なぜ再審を認めないのか
 - 425号（23年8月）子どもの人権と意見表明権
 - 426号（23年9月）「LGBT理解増進法」一何のための法律か？
 - 427号（23年10月）障害者の政治参加
 - 428号（23年11月）「差別されない権利」を実現する
 - 429号（23年12月）人権行政—地対協意見具申と今日の同和行政
 - 430号（24年1月）差別をなくす人が育つ場
 - 431号（24年2月）ジャニーズ事件から考える
 - 432号（24年3月）相談をどうすすめるか

5. その他

(1) 実行委員会等に加盟している団体（順不同）

- 部落解放・人権西日本夏期講座実行委員会
- 部落解放・人権夏期講座実行委員会
- 人権・同和問題企業啓発講座実行委員会
- 人権啓発研究集会実行委員会
- 部落解放研究全国集会中央実行委員会
- 部落解放文学賞実行委員会
- ハンセン病問題講演会実行委員会

識字・日本語連絡会幹事会
多民族共生人権研究集会実行委員会
はじめての移動人権展実行委員会

(2) 役員に就任している団体（順不同）

同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求中央実行委員会（事務局次長：谷川代表）
同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会（副委員長：谷川代表）（事務局次長：棚田事務局長）
一般財団法人原田伴彦記念基金（理事：谷川代表）
世界人権宣言大阪連絡会議（事務局長 谷川代表）
部落解放文学賞実行委員会(幹事：谷川代表)
人種差別撤廃サポート基金（評議委員：谷川代表）
えせ同和行為等根絶大阪連絡会議（副会長：谷川代表）（事務局次長：棚田事務局長）
国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議（副代表幹事：谷川代表）
人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪)（副会長：谷川代表）
認定 NPO 法人ニューメディア人権機構（理事：谷川代表）
反差別国際運動(IMADR)（理事：谷川代表）
一般財団法人大阪府人権協会（理事：谷川代表）
AIAI おおさかハラスメント対策委員会(副委員長：谷川代表)(事務局次長：棚田事務局長)
特定非営利活動法人多民族共生人権教育センター(理事：谷川代表)

(3) 団体として入会している組織・団体（順不同）

同和問題解決(部落解放)・人権政策確立要求大阪実行委員会
世界人権宣言大阪連絡会議
国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議
反差別国際運動(IMADR)
一般財団法人大阪府人権協会
公益財団法人朝田教育財団
全国部落史研究会
人権資料・展示全国ネットワーク
のりこえねっと
一般社団法人和歌山人権研究所
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター
特定非営利活動法人ちゃいんどネット大阪
部落解放大阪府企業連合会
AIAI おおさかハラスメント対策委員会
リバティおおさか人権資料の大阪公立大学への移管を推進する会

2023年度 (一社)部落解放・人権研究所 活動記録

「*」は関係団体の行事への出席
「調査・研究部」の活動については、7～8ページに掲載

2023年

- 4/6 所内事務局会議
- 4/12 大阪同和・人権問題企業連絡会 第45回総会*
- 4/14 多民族共生人権研究集会 実行委員会
- 4/18 所内事務局会議
- 4/18 第54回部落解放・人権夏期講座 実行委員会
- 4/19 識字・日本語連絡会 幹事会
- 4/21 ハンセン病問題講演会 実行委員会
- 4/25 HRCビル総合調整会議
- 4/27 世界人権宣言大阪連絡会議 第40回総会・第453回国際人権規約連続学習会
- 5/8 萬民平等差別戒名追善法会 (高野山) *
- 5/9 所内事務局会議
- 5/10 第38回人権啓発研究集会 実行委員会 (京都)
- 5/11 えせ同和等根絶大阪連絡会議 事務局会議
- 5/12 法人監査
- 5/15 2023年度大阪企業人権協議会 総会*
- 5/17 (一財)大阪府人権協会 理事会
- 5/17 (株)シーズ 決算報告会
- 5/18 2023年度 第1回理事会
- 5/19 第48回部落解放・人権西日本夏期講座 実行委員会 (愛媛)
- 5/19 識字・日本語連絡会 幹事会
- 5/25 第454回国際人権規約 連続学習会
- 5/26 所内事務局会議
- 5/26 四天王寺 晋山式 (京都) *
- 5/26 NPO法人ニューメディア人権機構 第12期総会
- 5/26 第44回人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会
- 5/29 HRCビル総合調整会議
- 5/29 (一社)和歌山人権研究所 第10回会員総会 (和歌山)
- 5/29 NPO法人多民族共生人権教育センター 2023年総会
- 5/27 識字・日本語連絡会 第30回総会
- 5/30 (株)シーズ 取締役会
- 6/3 第一研究部門第42回公開講座
- 6/6 反差別国際運動(IMADR) 第35回総会 (東京)
- 6/12 所内事務局会議
- 6/13 人権啓発推進大阪協議会 (愛ネット大阪) 理事会
- 6/20～21 第48回部落解放・人権西日本夏期講座 (愛媛)
- 6/22 (一財)原田伴彦記念基金 2023年度理事会・評議員会 (京都)
- 6/22 (一社)おおさか人材雇用開発人権センター 2023年度通常総会*
- 6/23 識字・日本語連絡会 幹事会
- 6/26 所内事務局会議
- 6/27 第455回国際人権規約 連続学習会

6 / 2 9	2 0 2 3年度 第1 2回定時総会・第2 回理事会
6 / 3 0	HRCビル総合調整会議
7 / 7	所内事務局会議
7 / 1 1	第3 7回人権啓発東京講座 開講式
7 / 1 4	第1 1 9期部落解放・人権大学講座 開講式
7 / 2 1	第5 4回部落解放・人権夏期講座 実行委員会
7 / 2 1	所内事務局会議
7 / 2 6	識字・日本語連絡会 幹事会
7 / 2 6	第2 3回多民族共生人権研究集会
7 / 2 7	部落解放・人権確立政策確立要求大阪実行委員会 事務局会議
7 / 3 1	HRCビル総合調整会議
7 / 3 1	第4 5 6回国際人権規約 連続学習会
7 / 3 1	えせ同和行為等根絶大阪連絡会議 第1 7回（2 0 2 3年度）総会・研修会
8 / 2	所内事務局会議
8 / 5	第4 9回部落解放文学賞 表彰式
8 / 7	世界人権宣言大阪連絡会議 拡大事務局会議
8 / 1 7	所内事務局会議
8 / 2 3	ハンセン病問題講演会 企画委員会
8 / 2 4 ~ 2 5	第5 4回部落解放・人権夏期講座（高野山）
8 / 2 4	第5 4回部落解放・人権夏期講座マスコミ懇談会
8 / 3 0	ハンセン病問題講演会 実行委員会
8 / 3 1	識字・日本語連絡会 幹事会
9 / 1 ~ 2 9	第5 4回部落解放・人権夏期講座（録画視聴）
9 / 4	所内事務局会議
9 / 5	HRCビル総合調整会議
9 / 6	国際人権大学院大学（夜間）の実現をめざす大阪府民会議 2 0 2 3年度総会
9 / 8	はじめての移動人権展 実行委員会
9 / 1 3	人権啓発推進大阪協議会（愛ネット大阪）2 0 2 3年度総会
9 / 1 9	第5 4回部落解放・人権夏期講座 実行委員会
9 / 1 9	第4 4回人権・同和问题企業啓発講座 実行委員会
9 / 2 0	所内事務局会議
9 / 2 0	部落解放・人権確立政策確立要求大阪実行委員会 第3 2回総会
9 / 2 1	西光万吉文化・平和活動奨励実行委員会 第3 回総会
9 / 2 2	識字・日本語連絡会 幹事会
9 / 2 3	第9 回識字・日本語学習研究集会
9 / 2 7	第4 5 7回国際人権規約 連続学習会
1 0 / 2	所内事務局会議
1 0 / 2 ~ 3 1	第4 4回人権・同和问题企業啓発講座 第1 部（録画視聴）
1 0 / 3	HRCビル総合調整会議
1 0 / 3	ハンセン病問題記念講演会 実行委員会
1 0 / 4	世界人権宣言大阪連絡会議 全体会

10/7 第1研究部門 第43回公開講座
 10/12 部落解放・人権大学講座 運営委員会
 10/12～13 人権資料・展示全国ネットワーク 第27回総会・学習会（北海道）
 10/17 所内事務局会議
 10/17 第12回マスコミ人権懇話会
 10/18 識字・日本語連絡会 幹事会
 10/21 部落解放・人権大学講座 第6回同窓会・記念講演会
 10/27 第36回人権啓発東京講座 修了式
 10/31 第458回国際人権規約 連続学習会
 10/31 人権啓発推進大阪協議会（愛ネット大阪） 理事会
 11/1～30 第44回人権・同和問題企業啓発講座 第2部（録画視聴）
 11/1 所内事務局会議
 11/3 A I A I フェスタ ファイナル
 11/11 第1研究部門 第44回公開講座
 11/12 だい34回よみかきこうりゅうかい
 11/16 所内事務局会議
 11/17 HRCビル総合調整会議
 11/20 第459回国際人権規約 連続学習会
 11/28 大阪同和・人権問題企業連絡会との情報・意見交換会
 11/29 識字・日本語連絡会 幹事会
 12/2 第1研究部門 第45回公開講座
 12/4 ハンセン病問題講演会 実行委員会
 12/6 世界人権宣言75周年記念大阪集会・第460回国際人権規約連続学習会
 12/7 所内事務局会議
 12/13 部落解放・人権政策確立要求・大阪実行委員会 学習会
 12/18 HRCビル総合調整会議
 12/19 識字・日本語連絡会 幹事会
 12/19 第54回部落解放・人権夏期講座 実行委員会
 12/20 2023年度 役員・部門長合同会議
 12/20 はじめての移動人権展 実行委員会
 12/20 リバティおおさか人権資料の大阪公立大学への移管を推進する会 結成準備会
 12/21 第38回人権啓発研究集会 実行委員会(京都)
 12/25 多民族共生人権研究集会 実行委員会
 12/27 仕事おさめ

2024年

1/5 仕事はじめ
 1/5 部落解放H・R・C専従者友の会 総会
 1/10 所内事務局会議
 1/10 部落解放同盟大阪府連合会 2024年旗びらき＊
 1/19 HRCビル総合調整会議

- 1 / 1 9 識字・日本語連絡会 幹事会
- 1 / 2 2 リバティおおさか人権資料の大阪公立大学への移管を推進する会 結成集会
- 1 / 2 3 2024年新春マスコミ懇談会
- 1 / 2 4 所内事務局会議
- 1 / 2 5 第119期部落解放・人権大学講座 修了式
- 1 / 2 5 世界人権宣言大阪連絡会議 拡大事務局会議
- 1 / 3 0 第461回国際人権規約 連続学習会
- 2 / 1 ~ 2 第38回人権啓発研究集会（京都）
- 2 / 8 所内事務局会議
- 2 / 8 第44回人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会
- 2 / 9 第39回人権啓発研究集会 実行委員会（奈良）
- 2 / 1 3 多民族共生人権研究集会 実行委員会
- 2 / 1 4 部落解放・人権政策確立要求大阪実行委員会 学習会
- 2 / 1 6 HRCビル総合調整会議
- 2 / 1 9 第462回国際人権規約 連続学習会
- 2 / 2 0 所内事務局会議
- 2 / 2 2 識字・日本語連絡会 幹事会
- 2 / 2 3 第20回ハンセン病問題講演会
- 2 / 2 5 差別禁止法の制定を求める当事者のつどい
- 2 / 2 7 世界人権宣言大阪連絡会議 拡大幹事会
- 2 / 2 7 「能登半島地震」復興等支援 実行委員会
- 2 / 2 7 部落解放・人権大学講座 運営委員会
- 3 / 5 所内事務局会議
- 3 / 8 HRCビル総合調整会議
- 3 / 1 1 第49回部落解放・人権西日本夏期講座 実行委員会（大分）
- 3 / 1 5 識字・日本語連絡会 幹事会
- 3 / 1 9 所内事務局会議
- 3 / 1 9 2023年度 第3回理事会
- 3 / 2 1 第463回国際人権規約 連続学習会
- 3 / 2 2 ハンセン病問題講演会 実行委員会